

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月13日

【中間会計期間】 第46期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 保科雅彦

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 次長 小泉紳一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 次長 小泉紳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第45期	第46期	第45期
		中間連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(千円)	7,927,319	4,635,155	14,703,346
経常利益	(千円)	1,385,007	560,361	2,129,574
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	993,245	392,918	1,529,037
中間包括利益又は 包括利益	(千円)	1,104,983	580,534	1,627,890
純資産額	(千円)	15,153,818	15,999,097	15,676,643
総資産額	(千円)	23,133,258	27,785,101	26,729,096
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	174.79	68.98	268.87
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.5	57.6	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	827,288	8,476	3,810,338
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	102,525	189,451	242,266
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	642,893	283,841	3,144,035
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	6,061,685	7,632,001	8,043,557

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直しの動きに足踏みが続いたものの、企業収益・雇用情勢の改善や、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど景気は緩やかに回復しました。

世界経済は、欧州では景気は弱含んでいたものの、中国では政策効果により持ち直しの兆しがみられ、米国では設備投資や個人消費の上昇、雇用者数の増加を背景に景気は拡大し、世界経済全体としては持ち直しの動きが続きました。

当社グループを取り巻く環境においては、巻線機事業の主要顧客である自動車産業において、脱炭素化に向けた車の電動化という潮流は変わらない中で、BEVの伸び率が減少する一方HEVは続伸するなど、BEVからHEVやPHEVへのシフトが目立ちました。また、物価の高騰や原材料価格の高止まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画（FY2024～FY2026）の初年度として、巻線機事業、送風機・住設関連事業の重点施策の遂行により、計画の達成に向けて取り組みを進めたものの、当中間連結会計期間においては、巻線機事業のxEV用モーター巻線システムのいくつかの大型案件が顧客工場で現地立ち上げ中となっているものの引き渡しが完了せず、売上が下期にずれ込んだことや送風機・住設関連事業が低調なことから、売上高は4,635百万円(前年同期比41.5%減)、利益面につきましては、営業利益は467百万円(前年同期比64.4%減)、経常利益は560百万円(前年同期比59.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は392百万円(前年同期比60.4%減)となりました。

当中間連結会計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 巻線機事業

巻線機事業に関しては、生産計画は順調に進んでいるものの上期に売上予定だったxEV用モーター巻線システムのいくつかの大型案件が下期にずれ込んだこと等により、売上高は2,652百万円(前年同期比51.3%減)、前期に引き続き消耗品、予備品は円安もあり、海外顧客向けを中心に好調に推移したものの売上減少分をカバーするには至らず、セグメント利益は681百万円(前年同期比50.5%減)となりました。また、自動車関連を中心とした顧客の投資計画の見直しによって延びていること等により受注高は2,864百万円、受注残高は売上が少なかったこともあり、17,564百万円と引き続き高水準を維持しています。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期、検収条件等が大きく異なるため、受注時期や売上時期が四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

#### 送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、送風機事業において工作機械やロボット、産業機械向け軸流ファンは顧客の在庫調整もあり受注が引き続き低調に推移し、住設関連事業において浴室照明器具は住宅着工件数が回復せず、全館空調システムを含む住宅換気装置も新規需要開拓が振るわなかったことから伸び悩んだこと等により、売上高は1,982百万円(前年同期比19.9%減)、セグメント損失は51百万円(前年同期は75百万円のセグメント利益)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、21,935百万円となりました。これは主に、商品及び製品が504百万円、仕掛品が2,085百万円それぞれ増加し、現金及び預金が411百万円、受取手形及び売掛金が1,089百万円、電子記録債権が108百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、27,785百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、11,514百万円となりました。これは主に、契約負債が2,784百万円増加し、支払手形及び買掛金が1,790百万円、未払法人税等が409百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、271百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、11,786百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、15,999百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が136百万円増加したこと等によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ411百万円（5.1%）減少し、7,632百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は前年同期に比べ818百万円（99.0%）減少し、8百万円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額1,276百万円、契約負債の増加額2,746百万円等であります。また、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額2,450百万円、仕入債務の減少額1,810百万円等であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べ86百万円（84.8%）増加し、189百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出179百万円等であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べ359百万円（55.8%）減少し、283百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額283百万円等であります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は86百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日		6,392,736		1,250,816		1,580,813

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
公益財団法人津川モーター研究財団	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	1,000	17.52
津川洋子	東京都町田市	535	9.39
津川晃弘	東京都品川区	370	6.49
株式会社横浜銀行(常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	280	4.92
津川善夫	神奈川県小田原市	178	3.12
津川智子	東京都町田市	125	2.19
小田原エンジニアリング従業員持株会	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	124	2.18
西村昌泰	東京都西東京市	100	1.76
佐川晶彦	東京都板橋区	80	1.40
株式会社オアサムヒーロー	東京都町田市つくし野2-16-15	60	1.05
有限会社ジュニー	東京都町田市つくし野2-16-15	60	1.05
有限会社ティーケーモッズ	東京都町田市つくし野2-16-15	60	1.05
計	-	2,972	52.14

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式686千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 686,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,688,700	56,887	
単元未満株式	普通株式 17,736		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736		
総株主の議決権		56,887	

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町松 田惣領1577番地	686,300	-	686,300	10.74
計		686,300	-	686,300	10.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,143,557	7,732,001
受取手形及び売掛金	1 2,757,939	1 1,668,545
電子記録債権	1 1,348,846	1 1,240,690
商品及び製品	3,882,049	4,386,680
仕掛品	3,479,301	5,565,127
原材料及び貯蔵品	1,039,884	985,985
未収還付法人税等	496	-
その他	291,530	357,175
貸倒引当金	1,633	492
流動資産合計	20,941,971	21,935,713
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,889,079	4,932,099
減価償却累計額	2,560,710	2,677,641
建物及び構築物（純額）	2,328,368	2,254,458
機械装置及び運搬具	1,938,268	1,987,330
減価償却累計額	1,569,789	1,636,119
機械装置及び運搬具（純額）	368,479	351,211
工具、器具及び備品	1,784,986	1,862,854
減価償却累計額	1,559,968	1,621,991
工具、器具及び備品（純額）	225,018	240,863
土地	1,874,524	1,880,036
建設仮勘定	5,189	35,905
有形固定資産合計	4,801,580	4,762,474
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	63,400	60,721
電話加入権	2,827	2,827
その他	1,265	996
無形固定資産合計	67,493	64,545
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	426,568	501,227
退職給付に係る資産	243,239	239,962
繰延税金資産	211,923	245,759
その他	36,319	35,418
投資その他の資産合計	918,050	1,022,367
固定資産合計	5,787,125	5,849,387
資産合計	26,729,096	27,785,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,203,947	1 1,413,048
未払金	319,009	255,332
未払法人税等	622,870	213,840
契約負債	6,215,116	8,999,313
賞与引当金	64,438	61,272
アフターサービス引当金	158,252	125,792
受注損失引当金	-	1,884
その他	209,788	444,209
流動負債合計	10,793,423	11,514,693
固定負債		
繰延税金負債	28,170	49,763
退職給付に係る負債	170,651	161,973
資産除去債務	21,279	21,453
その他	38,927	38,120
固定負債合計	259,029	271,310
負債合計	11,052,453	11,786,003
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,850,157	1,855,940
利益剰余金	13,436,874	13,545,226
自己株式	961,655	940,953
株主資本合計	15,576,192	15,711,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,641	171,956
繰延ヘッジ損益	-	167
為替換算調整勘定	20,190	116,277
その他の包括利益累計額合計	100,450	288,066
純資産合計	15,676,643	15,999,097
負債純資産合計	26,729,096	27,785,101

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	7,927,319	4,635,155
売上原価	5,323,838	2,945,657
売上総利益	2,603,480	1,689,498
販売費及び一般管理費	1,290,045	1,222,391
営業利益	1,313,435	467,106
営業外収益		
受取利息	141	1,443
受取配当金	5,389	6,924
受取賃貸料	3,783	4,875
為替差益	37,097	53,377
作業くず売却益	15,345	17,273
その他	12,920	10,836
営業外収益合計	74,678	94,731
営業外費用		
支払利息	2,098	397
減価償却費	985	950
その他	22	127
営業外費用合計	3,106	1,476
経常利益	1,385,007	560,361
特別利益		
固定資産売却益	227	-
特別利益合計	227	-
税金等調整前中間純利益	1,385,234	560,361
法人税、住民税及び事業税	405,950	203,083
法人税等調整額	13,960	35,639
法人税等合計	391,989	167,443
中間純利益	993,245	392,918
親会社株主に帰属する中間純利益	993,245	392,918

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	993,245	392,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,435	51,315
繰延ヘッジ損益	424	167
為替換算調整勘定	67,727	136,467
その他の包括利益合計	111,738	187,615
中間包括利益	1,104,983	580,534
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,104,983	580,534

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,385,234	560,361
減価償却費	186,453	206,904
固定資産除売却損益（は益）	227	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	485	8,678
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	2,966	3,276
賞与引当金の増減額（は減少）	1,887	3,942
アフターサービス引当金の増減額（は減少）	10,097	34,383
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,318	1,251
受注損失引当金の増減額（は減少）	-	1,884
受取利息及び受取配当金	5,531	8,368
支払利息	2,098	397
売上債権の増減額（は増加）	785,036	1,276,528
棚卸資産の増減額（は増加）	10,682	2,450,280
未収消費税等の増減額（は増加）	207,364	61,733
仕入債務の増減額（は減少）	825,585	1,810,531
未払金の増減額（は減少）	13,852	16,632
契約負債の増減額（は減少）	1,265,440	2,746,091
その他	296,422	176,366
小計	794,436	576,007
利息及び配当金の受取額	5,528	7,287
利息の支払額	2,098	397
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	36,281	591,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	827,288	8,476
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	96,984	179,347
有形固定資産の売却による収入	227	-
無形固定資産の取得による支出	4,344	9,210
投資有価証券の取得による支出	1,167	1,216
その他	255	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,525	189,451
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	500,000	-
自己株式の取得による支出	203	-
配当金の支払額	141,324	283,057
その他	1,365	783
財務活動によるキャッシュ・フロー	642,893	283,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,965	70,213
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,529,741	411,556
現金及び現金同等物の期首残高	7,591,427	8,043,557
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,061,685	7,632,001

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	4,398千円	4,737千円
電子記録債権	12,448	20,499
支払手形	52,885	17,338

- 2 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額	5,950,000千円	5,950,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,950,000千円	5,950,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
アフターサービス引当金繰入額	33,216千円	9,291千円
貸倒引当金繰入額	1,323	1,151
役員報酬	111,078	129,111
給料手当	261,648	301,856
賞与引当金繰入額	13,216	15,611
退職給付費用	9,976	9,797
減価償却費	48,503	53,251
その他	811,081	723,205
	1,290,045千円	1,222,391千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	6,161,685千円	7,732,001千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	6,061,685千円	7,632,001千円

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,969	25.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	284,566	50.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,452,457	2,474,862	7,927,319	-	7,927,319
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,452,457	2,474,862	7,927,319	-	7,927,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	108	108	108	-
計	5,452,457	2,474,971	7,927,428	108	7,927,319
セグメント利益	1,377,990	75,211	1,453,202	139,767	1,313,435

(注) 1. セグメント利益の調整額 139,767千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,652,639	1,982,516	4,635,155	-	4,635,155
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,652,639	1,982,516	4,635,155	-	4,635,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	293	230	523	523	-
計	2,652,932	1,982,746	4,635,679	523	4,635,155
セグメント利益 又は損失( )	681,829	51,210	630,619	163,512	467,106

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 163,512千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
1株当たり中間純利益	174円79銭	68円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	993,245	392,918
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	993,245	392,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,682	5,695

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社小田原エンジニアリング  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷 右近 隆也

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。